

Q1

今期の第3四半期から政策金利0.25%の引上げによる資金利益の増加を見込むとの説明があった。2024年度は預金コストの上昇に貸出金利の上昇がについていかなかったと認識しているが、2025年度は金利上昇が収益に反映され易い貸出ポートフォリオになっているとの認識か。

A1

2024年度は既存の変動型住宅ローンの金利引上げが収益に寄与したのは第4四半期以降であり、預金コストは貸出金利の上昇に先行して上昇していたが、今期は通期を通して金利上昇効果が寄与するものと考えている。

また、貸出金について2024年度は質に拘った推進を行った。マーケット的に大きく残高を伸ばすことは難しいが、今後は貸出金の量を意識していきたい。

なお、今年度に政策金利の引上げが無かった場合は、当期純利益ベースで10億円程度の引き下げ要因になる見通しだが、金利が上がらないことで引き下げ分を補完する収益もあると思う。

Q2

トランプ関税の影響で与信コストの増加を見込むとの説明があった。東海地区はトランプ関税の影響を受けやすい地域と認識しているが、その影響をどのように想定しているか。

A2

ご質問の通り、トランプ関税の影響を受け易い地域と認識している。今のところ、主要な産業である自動車産業をはじめ大きな影響は見受けられないが、米国の動きが見通せない部分も大きいことから、引き続き注視していきたい。

Q3

金利が上昇する中、銀行業界全体で預金の粘着性が問題視されており、今後の対応策についてお聞きしたい。
また、預金拡大の必要性についての考え方をお聞きしたい。

A3

マイナス金利下と比較すると、預金の粘着性は下がってきていると認識している。流動性7割強、固定性3割弱の比率は変わっていないが、近隣の銀行も個人預金の伸びが止まってきており、当社も2024年度は個人預金は微減となった。個人預金は長く自然体の推進であったが、今月より金利優遇のキャンペーンを実施している。ネット銀行の水準には及ばないが、この施策で個人預金がどのように推移するか注視したいと考えている。
また、来店客数が減少する中で、対応策としてはダイレクトチャネルの充実に尽きると考えており、今後も強化を進めていく。

Q4

株主還元、成長投資に関する中長期的な方針があればお聞きしたい。

A4

本年2月に株主還元方針を公表した。総還元性向30%が胸を張れる水準とは認識していないが、一方、現状の自己資本比率が決して高くないことを課題と認識しており、単体でも9.5%~10%程度は必要と考えている。
市場が求める企業価値向上と株主還元の重要性も認識しており、収益を見ながら、株主還元の充実について検討していきたいと考えている。